

議事要旨

会議名	第1回「(仮称)はちおうじ未来デザイン 2040」懇談会	
日時	令和3年(2021年)9月30日(木)午後7時00分～9時20分	
場所	八王子市役所 第6委員会室 オンライン(Microsoft Teams)	
出席者氏名	参加者	拓殖大学 教授 新田目 夏実 氏 東京都立大学 教授 市古 太郎 氏 東京都立大学 准教授 杉原 陽子 氏 法政大学 教授 渕元 初姫 氏 明星大学 教授 河合 美香 氏 八王子市町会自治会連合会 副会長 (八王子市町会自治会連合会推薦) 尾寄 敏夫 氏 八王子商工会議所 常議員 (八王子商工会議所推薦) 加藤 正道 氏 NPO 法人八王子子ども劇場 代表理事 (八王子市民活動協議会推薦) 浅野 里恵子 氏 東京工科大学大学事務局学務部 部長 (大学コンソーシアム八王子推薦) 豊嶋 信一 氏 こども食堂ふくろうはうす 代表 (八王子市社会福祉協議会推薦) 細田 明菜 氏 みなみ野小中学校学校運営協議会 代表 荒井 嘉夫 氏 八王子にほんごの会 役員 宮武 茜 氏 八王子障害者団体連絡協議会 代表 杉浦 貢 氏 高尾の森自然学校 代表 梶浦 正人 氏 市民参加者 下村 麻子 氏 市民参加者 小幡 未紀 氏
	市	市長 石森 孝志 総合経営部 部長 古川 由美子
	事務局	未来デザイン室 室長 今川 邦洋 未来デザイン室 長期ビジョン担当主幹 志村 慶太 未来デザイン室 主査 羽生 勇次 未来デザイン室 主任 小山 清史 未来デザイン室 主任 無藤 一貴
欠席者氏名	なし	
議題	(1) 「(仮称)はちおうじ未来デザイン 2040」策定概要 (2) 社会環境の変化(人口分野) ア 概要説明 イ 意見交換	
公開・非公開の別	公開	
非公開理由	—	
傍聴人の数	なし	
配付資料名	第1回「(仮称)はちおうじ未来デザイン 2040」懇談会次第 資料1:「(仮称)はちおうじ未来デザイン 2040」懇談会開催要綱 資料2:「(仮称)はちおうじ未来デザイン 2040」懇談会参加者一覧 資料3:「(仮称)はちおうじ未来デザイン 2040」策定概要 資料4:社会環境の変化(人口分野) 参考資料:八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度(2020年度)の実績	

会議の内容
(1)

次第1 開会・市長挨拶

【市長あいさつ要旨】

八王子市の基本計画「八王子ビジョン2022」が令和4年度に終了する。そのため2040年を展望した長期ビジョンの策定を進めている。2040年を見据えると少子化や人口減少の課題や、コロナ対応等があり社会環境が大きく変化すると考えている。策定に向けて各中学校区別のワークショップや市民アンケートを実施した。さらに、八王子市議会において特別委員会の設置により活発的な議論が期待される。市民の皆様が八王子の未来に期待をもてるビジョンを目指している。

次第2 自己紹介及び座長の選任

1 自己紹介

(懇談会参加者及び事務局による自己紹介)

2 座長の選任

本懇談会の進行役である座長は、人口問題と都市計画に造詣の深い拓殖大学教授 新田目夏実氏に市より依頼しており、座長を引き受けていただく旨、承諾を得た。

次第3 運営方法の確認

1 座長不在時の進行について

座長より、座長不在時の進行について、東京都立大学教授 市古太郎氏に依頼し、承諾を得た。

2 運営方法の確認について

本懇談会は公開して行うこと、議事要旨では発言者名を記載する形で作成し、市ホームページで公開を行うこと、会議風景を市ホームページで公開するために撮影をすることについて、参加者より了承を得た。

次第4 議題(1)「(仮称)はちおうじ未来デザイン 2040」策定概要

事務局より、「(仮称)はちおうじ未来デザイン 2040」策定概要について説明。

<説明要旨>

(1) 「八王子ビジョン 2022」の概要について

「八王子ビジョン 2022」は、基本構想・基本計画で構成されており、具体的な事務事業は実施計画に示し、各年度の予算で執行している。現行計画における基本計画の計画期間が令和4年度で終了することから、次期基本計画である「長期ビジョン」の策定を進めている。

(2) 次期総合計画における基本構想の継承について

「長期ビジョン」の策定に当たり、中学校区別ワークショップや市民アンケートを実施し、市民の思いを聴取し、市が目指す方向性を確認した中で、策定時から大きな相違がないと考えられたため、現行計画の基本構想を継承する。

(3) 「長期ビジョン」の策定背景と理由

「長期ビジョン」の策定に当たり、長期的な視点を持ちつつ、新型コロナウイルス感染症などの社会環境の変化を的確に捉え、まちが目指すべき姿を市民とともに描き、その実現に向けて歩む道を明らかにすることが求められている。そこで、幅広い年齢層の市民から意見を聴取し、「2040年のあるべき姿」を設定する。2040年は、人口が平成27年度と比較して約10万人減少することや高齢者人口がピークとなることから、本市として一つのターニングポイントとなる時点であると考えている。

<p>会議の内容 (2)</p>	<p>(4) 長期ビジョンの策定経緯 市民とともに目指すべき姿を描くために、小・中学生アンケート調査や高校生・大学生ワークショップ、市民アンケート調査など、幅広い年齢層の市民から意見を聴取する機会を創出した。</p> <p>(5) 長期ビジョンの策定体制 「長期ビジョン策定に関する市内プロジェクトチーム(八王子未来 CAN-VAS)」と「地域づくり推進事業に関する市内プロジェクトチーム(八王子地域 PAL-ETTE)」が連携し、策定を進めている。</p> <p>(6) 懇談会の日程及びテーマ 第1回・第2回の懇談会では、5分野(人口、防災・都市計画、健康・高齢者福祉、コミュニティ、デジタル)について有識者からの説明とし、情報共有を図りたい。第3回以降の懇談会では、市内プロジェクトチームが策定した素案(案)に対し、参加者から意見・お考えをいただく。</p> <p>(7) 「長期ビジョン」の策定に係る全体スケジュール 総論部分である素案については、令和4年1月15日～2月14日にパブリックコメント手続の実施を予定している。また、素案に各論を併せた原案は、令和4年9～10月にかけてパブリックコメント手続を実施予定である。聴取した市民の意見を反映し原案を策定し、令和5年3月に次期計画を発行する。原案の策定と同時に令和5年4月より執行される予算の編成を進める。</p> <p>2 質疑応答 【八王子市町会自治会連合会副会長 尾寄敏夫 氏】 基本計画は「10 か年計画」とされているが、今回策定を進めている「長期ビジョン」の計画期間は18年間ということでしょうか。 【事務局】 「長期ビジョン」では、あるべき姿を2040年に設定するが、計画期間は市内で検討中のため、11月11日(木)の第3回懇談会で報告する。</p> <p><u>次第4 議事(2)社会環境の変化(人口分野)</u></p> <p>1 事務局作成資料を用いて、座長から議事(2)社会環境の変化(人口分野)について概要説明を行った。</p> <p><説明要旨> 少子高齢化が進展しており、高齢の単独世帯や高齢の夫婦世帯の増加が問題であると考えている。この問題は、全国的な問題であるとともに、東京都や八王子市でも同様の状況である。八王子市において少子高齢化の問題を考える際には、市全体で考えるだけでなく、地域別の状況を考えることも重要である。 ここから、資料4に基づいて全国、東京都、八王子市の順に説明を行う。</p> <p>(1) 全国の人口推移と将来人口推計について(4 ページ) 日本の総人口は平成20年(2008年)に1億3千万人弱となり、減少に転じている。国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計によると、令和35年(2053年)に1億人を割り込み、令和47年(2065年)には8,808万人まで減少すると推計されているが、推計値は中位推計(合計特殊出生率1.40)であり、実際の合計特殊出生率を勘案すると、下位推計(1.25)に近い状態で推移し、約8,200万人程度になるのではないかと推察される。</p>
------------------------	---

会議の内容
(3)

(2) 東京都の人口推計と将来人口推計について(5 ページ)

東京都は人口が増加傾向にあったが、1,400 万人前後を境に横ばいになると思われる。

(3) 全国の世帯数・家族構成の変化について(6 ページ)

「単独世帯」や「夫婦のみ世帯」が増加していることがポイントである。「単独世帯」には学生の一人暮らしや未婚者も含まれるが、高齢者も含まれている。また、「夫婦のみ世帯」も夫婦の片方又は双方が高齢者という世帯が増えていることにも着目する必要がある。

(4) 東京都の 65 歳以上世帯主のいる世帯数・家族構成の変化について(8 ページ)

平成 27 年(2015 年)には、65 歳以上世帯主のいる総世帯のうち 40%以上が「単独世帯」であり、約 30%が「夫婦のみ世帯」であることから、65 歳以上世帯主のいる総世帯のうち約 70%の世帯が高齢者のみで生活しているとわかる。また、「夫婦と子ども世帯」は減少傾向にあるが、1980 年頃は総世帯に占める割合が 80%前後であったことと比較すると、構成比が逆転していることがわかる。

(5) 都内市区町村の人口増減について(9～10 ページ)

平成 27 年(2015 年)と令和 2 年(2020 年)の国勢調査の結果によると、東京都では特別区部の人口が増加傾向にあり、一方で、市部はおおむね横ばい又は減少傾向の自治体が多いことがわかる。八王子市においては、2,092 人増加しており、増減率は 0.4%であるが、楽観視できない状況であると考え。1960 年代から 1990 年代を振り返ると、東京都全体では人口が増加傾向にあるものの、特別区部の人口は減少傾向にあり、八王子市も含めた市部の人口が増加傾向であった。2000 年以降は都心部の再開発や地価の下落により、都心回帰の兆しが強まり、特別区が増加傾向となっている。

(6) 八王子市の人口推移と将来人口推計について(12～13 ページ)

八王子市の人口は、平成 22 年(2010 年)の約 58 万人をピークに減少傾向に転ずると市が推計している。また、老年人口(65 歳以上)が占める割合は、増加傾向にあると市が推計している。令和 3 年 6 月の社人研の推計によると、日本全国の高齢化率は約 29%である。八王子市では、高齢者人口が増加する傾向にあるが、その中でも後期高齢者の人口が増加することも勘案し施策展開を検討する必要がある。

(7) 5 歳階級別人口構成割合について(14 ページ)

平成 27 年(2015 年)のグラフでは、八王子市では、全国や東京都と異なり、15～24 歳人口の割合が大きく、25～29 歳にかけて減少していることがわかる。これは市内に 21 の大学等が立地しているという市の特徴を表しており、大学等への入学とともに転入し、就職を機に転出している人口が多いものであると推察される。

(8) 自然増減について(16～17 ページ)

令和元年(2020 年)の合計特殊出生率を見ると、全国は 1.36、東京都は 1.15、八王子市は 1.15となっている。人口を維持するという観点では、合計特殊出生率と出産適齢期の女性の人口という 2 つの視点が重要であり、合計特殊出生率は 2.07 が必要な数値である。一方で、出生者数の推移のグラフより、平成 21 年(2009 年)頃より出生者数が減少傾向にあることから、将来的に出産適齢期の女性の人口が減少すると考えられる。以上より、合計特殊出生率と出産適齢期の女性の人口はともに減少傾向にあることから、人口の自然増減について深刻な問題があると言える。また、17 ページのグラフの「40～44 歳」の未婚率を見ると、男性が 31.8%、女性が 18.6%と増加傾向にあることがわかる。日本では、欧米諸国と比較すると「結婚して、出産」という考え方が強いいため、未婚化・晩婚化・非婚化の進展は人口問題につながる課題である。

会議の内容
(4)

(9) 社会増減について(18～19 ページ)

八王子市では、平成 26 年(2014 年)より、転入者数が転出者数を上回っていることがわかる。年齢別の転入者数・転出者数のグラフを見ると、まず、15～24 歳の転入者数が多く、20～24 歳の転出者数が多いことがわかる。これは大学等への入学に伴う転入と、就職に伴う転出であると考えられる。また、20～24 歳の転入者数も多いことから、八王子市内の企業に就職し、市内に転入している人口も一定数いることがわかる。今後、市民が市内で就業すること及び市外在住者が市内で就業することの促進に向けてどのような取組が求められるか検討が必要である。

(10) 人口減少・少子高齢化による主な影響について(20 ページ以降)

次期計画では、現行計画の基本構想を継承することから、基本構想に含まれる 6 つの都市像ごとに、人口減少・少子高齢化が与える影響を整理している。

都市像 1「みんなで担う公共と協働のまち」⇒町会・自治会加入率の低下、地域活動の担い手不足など

都市像 2「健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち」

⇒ひとり暮らし高齢者や要支援認定者数・要介護認定者数の増加など

都市像 3「生き活きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち」

⇒小学校児童数や中学校生徒数の減少に伴い、教育・地域活動が成り立たなくなるなど

都市像 4「安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち」

⇒空き家・空き地の増加や防災の観点で共助の衰退による被害の甚大化など

都市像 5「魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち」

⇒地域の経済・産業活動の縮小など

都市像 6「一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち」

⇒環境保全の担い手不足など

(11) 補足資料について(27 ページ以降)

八王子市は市域を 6 つに区分することができ、それぞれ異なる地域性を持っている。37 ページの町丁別の人口密度や老年人口の図を見ると、地域差が大きいことがわかる。以上より、次期計画の策定に当たっては、各地域の特性を十分に考慮し、反映した計画にすることが求められる。

八王子市の取り組みについて(38 ページ以降)について事務局より説明

<事務局説明要旨>

39～40 ページについて、急速な少子高齢化や人口減少の対策として、国が平成 26 年(2014 年)12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと・創生総合戦略」を策定した。地方創生については、国と地方自治体が一体となって中長期的な視野を持って進めることが求められていることから、八王子市では平成 27 年(2015 年)10 月に「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、総合戦略)」を策定した。計画期間は平成 27 年(2015 年)から令和 4 年(2022 年)であることから、次期総合計画の内容に包含し、取りまとめを行う予定である。

会議の内容
(5)

2 質疑応答

【東京都立大学教授 市古太郎 氏】

資料4の14ページの5歳階級別人口構成割合の令和22年(2040年)のグラフについて、65～69歳前後の人口については第2次ベビーブーム世代だと理解しているが、40～49歳の年齢のピークの呼称はあるのか。また、人口学の視点から令和22年(2040年)のグラフでどのようなことに着目されるか。

【拓殖大学教授 新田目夏実 氏】

「ベビーブーム」というほどの人口増加の波が大きくないこともあり、40～49歳の年齢のピークについては特別な呼称はない。また、グラフについて着目する点であるが、推測ではあるが、八王子市は全国の他自治体と比較して、特異な問題を抱えている市ではないと考えている。しかしながら、八王子市は市内に大学が多く立地している特性があることから、本来であれば若い世代の人口構成割合がより大きくなるべきであると考えている。

【東京都立大学教授 市古太郎 氏】

市内の自治会や町会、学校運営協議会等から地域防災に関する相談を受ける機会があり、2015～2020年においては市の地域防災活動に積極的に取り組まれていると伺っている。主に、65～69歳の年齢層の市民に活動の中心を担っていただいているが、地域の将来を考えると次の世代に円滑に引き継いで行けるような体制を築くことが重要であると考えている。

【明星大学教授 河合美香 氏】

適正人口という考え方や数値はあるのか。

【拓殖大学教授 新田目夏実 氏】

過去いろいろな研究があるが、実際には様々な条件を考慮する必要があるため、明確な回答がないというのが実情である。ただし、財政やインフラの整備など、人口が急速に増減することで生じる問題はあると考える。

【明星大学教授 河合美香 氏】

資料4の10ページで八王子市に人口増減率が「0.4%」となっているが、これが良い悪いという判断はできないのか。

【拓殖大学教授 新田目夏実 氏】

例えば、人口増加が地域経済や財政面でまちを豊かにするか、という点で考えると、そういう面もあるが、生産性や産業特性なども考慮する必要があるため、一概に人口増加が良い、人口減少が悪い、ということとはできない。ただし、高齢者人口の増加や高齢者の「単独世帯」、「夫婦のみ世帯」が増加している現状では、高齢者福祉や介護保険の観点では少子化の結果として高齢化が進展するのは問題であるといえる。

【下村麻子 氏】

資料4の9～10ページの人口増減や19ページの社会増減より、「立川市」が魅力的に感じる。このような魅力的な都市が何をしているか気になった。

【拓殖大学教授 新田目夏実 氏】

八王子市の特徴を知るために、他自治体と比較することも重要である。市部は人口増加率が低い自治体が多い中で、人口増加率が比較的高い自治体がどのような取組をしているかというところに視点を持つことも重要であると考えている。

【八王子にほんごの会役員 宮武茜 氏】

八王子市の人口統計の中に、外国人人口の数も含まれていると認識している。八王子市における外国人人口は40年前と比較すると約10倍、20年前と比較すると2倍に増加し、現在は約13,000人が市内に在住している。市としては今後も増加傾向が続くと考えているか。

会議の内容
(6)

【拓殖大学教授 新田目夏実 氏】

人口推計においては、外国人人口も含めて算出しており、基本的に、推計当時の状況が今後も継続した場合を想定している。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大などの要因については、算出する際の前提条件次第で結果が変わってくる。

【高尾の森自然学校代表 梶浦正人 氏】

人口減少や高齢化は日本全体の問題である。2040年のビジョンを作る際は経済規模や財政規模だけでなく、幸福度を考えることも重要であると考えます。

【拓殖大学教授 新田目夏実 氏】

私も同感である。

【法政大学教授 淵元初姫 氏】

人口構造についても議論する必要があると感じた。また、高齢者単独世帯の要因として、未婚だけでなく、死別や離婚などの要因も含まれる。近居の親戚・家族の有無など生活の仕方が変わってくると考えられるため、市で保有するデータがあれば提供いただきたい。また、新型コロナウイルス感染症拡大によるリモートワークの普及に伴う再郊外化についても検討していく必要があると感じる。

【八王子市町会自治会連合会副会長 尾寄敏夫 氏】

資料4の12ページにグラフについて、生産年齢人口(15～64歳)の定義の見直しの動きはないのか。また、上限を70歳としても良いのではないかと感じている。

【拓殖大学教授 新田目夏実 氏】

統計の区分として定義の見直しの方向はないと聞いている。ただし、テーマにより、区分を変更し検討する必要性は感じている。

【八王子商工会議所常議員 加藤正道 氏】

子育てしやすい環境づくり、自然の豊かさという観点では、八王子市は優位性があると感じている。ただし、市内の自然豊かな場所は駅から離れている場合が多いため、公共交通を整備する必要があると感じている。また、労働人口が減少することで、財政面での厳しさが増すため、解決策の案として交流人口の増加にも取り組んでいく必要がある。交流人口の増加のために観光地の活性化や中心市街地にできる多摩産業交流拠点を核としたMICEなどにも注力していく必要がある。

【拓殖大学教授 新田目夏実 氏】

人口はすべての分野に関係するテーマであることから、今後の懇談会の議題や議論のきっかけになればという趣旨である。人口は重要なテーマではあるが、増えすぎること良くない、減りすぎても良くないという問題があり、人口の量と質の双方の視点を持つことが大切である。また、定住人口がすべてではなく、交流人口なども含めて検討していく必要がある。

次第5 事務連絡

事務局より、第2回懇談会は、10月25日(月)19:00～21:00に学園都市センター第5セミナー室で開催すること、資料に関しては当日配付を予定していることを説明。

次第6 閉会

以上